

オーストリア情勢月報

(2026年2月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2024年	2025年										2026年			出典 (単位)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
実質 GDP 成長率	-0.7	0.5 [-0.0]			1.0 [0.4]			0.7 [0.2] *						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	134.4	139.2	139.8	139.9	139.9	139.9	139.9	139.9	140.1	140.2	141.4			1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.2	5.6	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	5.8	5.9	5.8	5.6			2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	113.6	120.7	117.5	114.4	118.4	112.5	115.9	123.5	115.9					1(d)
	自動車売上高指数	112.5	124.7	121.0	119.8	133.9	105.7	122.5	136.9	121.9					1(d)
企業	生産指数	101.5	100.9	100.1	107.0	107.6	92.9	107.7	109.3	109.8	102.5				1(d)
	製造業景況指数	-10.5	-6			-8			14						3(e)
	破産件数	6,550	1,759			1,610			1,747						4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	22	-4.5*	-7.6*	-10.2*	-18.9*	-19.0*	-2.3*	-1.0*	-3.5*					2(g)
	輸出	1,912	160*	152*	149*	151*	119*	166*	175*	164*					2(g)
	輸入	1,890	164*	159*	159*	170*	138*	168*	176*	168*					2(g)
	経常収支	75.5	-20.2			-0.6									5(g)
	外国人旅行客数	3,220	189	202	311	395	443	277	214	141	320				2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	10.6 7.0	0.7 0.5	1.0 0.8	1.2 0.8	1.1 0.6	1.5 1.0	1.4 0.9	1.1 0.8	0.8 0.6	1.3 1.0				2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.9	3.1	3.0	3.3	3.6	4.1	4.0	4.0	4.0	3.8	2.0		2(a,b)	

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2021 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2025 年と 2026 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.3%	2.3%	2.4%
HICP 上昇率	2.7%	2.3%	2.2%
失業率	2.6%	2.8%	3.0%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

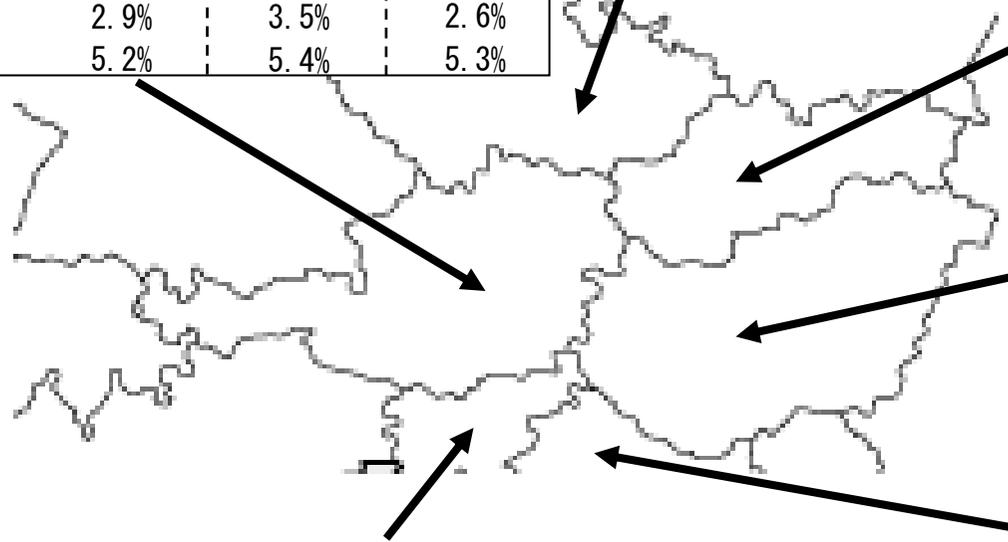
	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.0%	3.5%	3.7%
HICP 上昇率	3.7%	3.3%	3.0%
失業率	2.9%	3.1%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	-0.7%	0.5%	1.2%
HICP 上昇率	2.9%	3.5%	2.6%
失業率	5.2%	5.4%	5.3%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.9%	0.7%	1.1%
HICP 上昇率	3.2%	4.2%	3.5%
失業率	5.3%	5.5%	5.7%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	0.6%	0.3%	2.2%
HICP 上昇率	3.7%	4.4%	3.8%
失業率	4.5%	4.4%	4.3%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	3.8%	3.0%	2.8%
HICP 上昇率	4.0%	4.4%	3.3%
失業率	5.0%	4.9%	4.9%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.8%	2.0%
HICP 上昇率	2.0%	2.5%	2.3%
失業率	3.7%	3.7%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2024 年	2025 年										2026 年	
	国民議会選挙得票率	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
自由党	28.8%	34%	34%	34%	33%	37%	35%	36%	38%	38%	38%	36%	36%
国民党*	26.3%	21%	21%	20%	22%	19%	22%	21%	20%	19%	18%	20%	22%
社民党*	21.1%	20%	20%	21%	20%	20%	20%	19%	17%	18%	18%	18%	16%
NEOS*	9.1%	11%	10%	9%	11%	9%	10%	9%	8%	10%	9%	8%	9%
緑の党	8.2%	9%	9%	10%	10%	10%	9%	10	11%	10%	11%	10%	10%

(2) 首相適任者として支持する政治家（括弧内の数字は前任者）

	2025 年										2026 年	
	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
キクル自由党党首	24%	28%	25%	—	—	30%	31%	31%	31%	33%	31%	32%
シュトッカー国民党党首（首相）*	12%	13%	13%	—	—	13%	13%	13%	10%	12%	15%	13%
バブラー社民党党首（副首相）*	11%	11%	13%	—	—	10%	9%	10%	9%	9%	9%	7%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首*	11%	9%	8%	—	—	10%	6%	7%	8%	7%	7%	8%
ゲヴェスラー緑の党党首	(4%)	(4%)	(6%)	—	—	7%	6%	6%	7%	6%	7%	7%

*与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「ウィーン州の旅行客数で日本人がアジア諸国・地域中7位に後退」

ウィーン観光局の発表によると、1月のウィーン州の旅行客数は前年同月比3.0%増の約51万人（旅行客宿泊数は同4.2%増の約117万泊）を記録した。日本人は旅行客数が同2.5%増の4,119人、旅行客宿泊数が同4.8%増の1万5,311泊にとどまり、旅行客数でアジア諸国・地域中、中国、イスラエル、韓国、インド、台湾、アラブ首長国連邦に次ぐ第7位へと後退している。また、ウィーン空港公社の発表によると、1月の乗降客数は同1.1%増の約191万人、貨物便発着数は同5.3%増の約2万3,000回を記録している。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-jaenner-2026-1108100>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社(12日、25日付)

②「ウィーン観光局とウィーン空港公社が戦略的パートナーシップ契約を延長」

ウィーン観光局とウィーン空港公社は2016年から続いている戦略的パートナーシップ契約を2030年まで延長した。ウィーン空港公社がウィーン空港のハブ機能を強化し、ウィーン観光局が航空路線の出発国で観光誘致を行い、互いに協力することを目指す。その際、2026～30年期の重点国は日本、中国、韓国、米国、カナダ、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、英国で、ウィーン観光局とウィーン空港公社は合同で各航空会社を交えた情報交換、市場分析を実施する。

◆関連リンク：<https://presse.wien.gv.at/presse/2026/02/13/wientourismus-und-flughafen-wien-verlaengern-kooperation-bis-2030>

ウィーン市、ウィーン観光局(13日付)

③「オーストリアへの企業誘致件数が2025年に減少」

オーストリア経済省の企業誘致機関であるオーストリア・ビジネス・エージェンシー（ABA）が2025年にオーストリアに誘致した外国企業の誘致件数は前年比8.4%減の283件、これらの誘致による投資総額は同18.2%減の約9億ユーロであった。ABAはその雇用創出効果を2,700人超と試算している。国別ではドイツ企業が67件で最多であるが、ハンガリー企業が24件に上っており、イタリア企業（19件）、米国企業（17件）、スイス企業（12件）を上回った。中・東欧からの誘致は西欧（112件）に迫る102件を記録しており、増加傾向が顕著である。なお、アジアからの誘致は31件となっている。

◆関連リンク：<https://investinaustria.at/news-events-presse/der-standort-oesterreich-behauptet-sich-in-stuermischen-zeiten/>

オーストリア・ビジネス・エージェンシー、トレンド誌(18日付、25日付)

(2) 中・東欧

①「ウィーン国際経済研究所が中・東欧中期経済予測を発表」

2月4日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、トランプ大統領が引き続き混乱を引き起こし、世界経済が難しい状況に直面しているにもかかわらず、ほとんどの中・東欧諸国の経済は堅実に成長している。中・東欧 23 か国の実質 GDP 成長率は 2026 年が+2.4%（10 月予測比 0.1 ポイント減）、2027 年が+2.7%（同変更なし）となる。うち、中・東欧 EU 加盟諸国については、ドイツ製造業不調継続の影響、財政赤字拡大、製造業の構造問題という悪条件の中でありながら、2026 年が+2.6%、2027 年が+2.7%となり、EU 平均（+1.6%及び+1.7%）を大幅に上回る。その際、西側企業の製造拠点という成功モデルは賃金上昇により転換期を迎えており、生産効率の向上が喫緊の課題になっている。西バルカン諸国は 2026 年が+3.1%、2027 年が+3.5%。ウクライナは、ロシアによるエネルギーセクターと生産施設の破壊及び労働力不足の先鋭化の影響を受け、2026 年は+2.5%（10 月予測比 0.5 ポイント減）、2027 年は+3.5%（同変更なし）にとどまる。その際、WIIW は停戦交渉にもかかわらず、戦争が 2028 年まで継続することを前提としている。いずれにせよ、経済の回復は見せかけの平和ではなく、西側が信用できる安全の保証をウクライナに供与できるかにかかっている。ロシアは、同様に戦争と制裁が継続することを前提にすると、2026 年は+1.2%（10 月予測比 0.2 ポイント減）、2027 年は+1.5%（同変更なし）と低調に推移する。ロシア中銀による高い政策金利の維持及び米国によるエネルギーセクターへの制裁に伴う原油価格の下落が最大の要因である。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/winter-forecast-for-eastern-europe-solid-growth-despite-uncertainties-n-715.html>

ウィーン国際経済研究所（4 日付）

②「ウィーン国際経済研究所がウクライナ経済の現状と将来についての研究報告を発表」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）はウクライナ経済の現状と将来についての研究報告を発表した。同発表によると、ロシアのウクライナ侵攻以降、ウクライナ経済は EU 寄りに方向転換しており、ウクライナ輸出に占める対 EU の割合は 2021 年の 36%から 2024 年に 57%へと増加している。その際、ウクライナ経済の構造も変化しており、今後、EU にとってはとりわけ原料、軍需産業、再生可能エネルギーの各分野で大きなチャンスがある。ただし、ドローンについては、ウクライナは中国に大きく依存している状況で、中国がウクライナへのドローンの部品供給を制限または停止すれば、ウクライナは軍事面で窮地に陥る可能性もあることから、EU がウクライナのドローン製造に協力することが推奨される。ウクライナはその見返りとして、EU にレアアース及び重要な原料を供給するという取引も想定され、これにより、ウクライナ及び EU の双方が中国への依存度を低下させることが可能になる。ただし、WIIW は、ウクライナとの経済協力で EU が米国に後れをとらないよう警告している。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/reorientation-of-ukraine-s-economy-towards-the-eu-n-718.html>

ウィーン国際経済研究所（24 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「ウィーン空港に難民専用ターミナルを設置」

EUの新難民・移民協定をオーストリア国内で6月12日から履行するために、ウィーン空港に難民専用のターミナルが設置される。同協定に基づき、シェンゲン外部国境で難民の審査、認定、送還が可能になるところ、オーストリアでは最大のシェンゲン外部国境である同空港で警察、外国人・難民庁、連邦行政裁判所が協力し、迅速かつ効率的にこの手続きを済ませる計画である。これによりシェンゲン領域外からの難民は審査期間中、同ターミナルでもはや入国を許されることなく、最長24か月間、例外的に最高26か月間待機することになる。EUが約400万ユーロ、ウィーン空港公社が約750万ユーロを拠出し、同ターミナルを2026年末までに改装工事を通じて設置し、オーストリア政府が2027年初頭から賃借する予定である。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=465232536656436E4B48593D>

オーストリア内務省（5日付）

②「ドイツ語能力が不十分な生徒の割合が最も高いのはオーバーエスタライヒ州の都市」

オーストリア統計局によると、オーストリアの小学校でドイツ語能力が不十分で授業についていくことができない生徒、つまり、特殊クラス生徒の割合は2024/25年学期に11%となっているが、人口2万5,000人以上の都市に限定すると、19%に達している。その際、同割合が最も高いのはウィーン市（19.6%）ではなく、オーバーエスタライヒ州の都市で、ヴェルス市（25.4%）を筆頭にトラオン市（22.4%）、リンツ市（21.8%）が上位を独占している。他方、グラーツ市（18.2%）、ザルツブルク市（18.1%）、ザンクト・ペルテン市（16.3%）、インスブルック市（15.5%）、ブレーゲンツ市（13.0%）、クラゲンフルト市（11.3%）はウィーン市より低くなっている。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/oesterreich/oberoesterreich-staedte-schueler-deutschprobleme-wien/403128504>

各紙（5日付）

③「オーストリアの人口が約920万人を記録」

オーストリア統計局によると、2026年1月1日現在のオーストリアの人口は前年同期比0.2%増の921万9,113人を記録した。うち、外国人は189万740人で全体の20.5%を占める。ウィーン市の人口は202万8,289人で、外国人の割合は37.0%（75万4,635人）に上っている。オーストリアの行政区のうち、人口が増加したのは都市部を中心に49区で、減少したのは農村部を中心に45区であった。州別ではブルゲンラント州で前年同期比0.04%の減少となったが、それ以外の州では増加を記録した。オーストリアの人口は、増加幅が年々緩やかになっているが、外国人の流入により増加を維持しており、過疎化という社会問題も深刻化していない。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2026/02/20260209Bevoelkerung1.1.2026.pdf>

オーストリア統計局（9日付）

④「オーストリアが平和理事会への加盟を拒否」

2月16日、シュトッカー・オーストリア首相の外交政策報道官は、トランプ米国大統領が提唱した平和理事会にオーストリアが加盟しないことを明らかにした。同報道官によると、オーストリアは国際連合と類似する国際機関の設立により二重構造が構築されることを望まず、また、議長に大きな権限を与える平和理事会の憲章にも懸念を抱いている。平和理事会は、ガザ地区で国連決議の履行を確実なものにすることを契機として創設された機関で、議長となるトランプ大統領が招待状を送付したのはオーストリアを含む60か国のみで、フランス、ドイツなど主要な欧州諸国は加盟を見送っている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/20595546/oesterreich-lehnt-donald-trumps-friedensrat-ab>

各紙(17日付)

⑤「外国人への国籍付与数が2025年に前年比14.6%増加」

オーストリア統計局の発表によると、2025年にオーストリア国籍を付与された外国人の数は前年比14.6%増の2万5,095人であった。このうち、38.2%(9,583人)が国外居住者(ナチスにより政治的迫害を受けた者またはその子孫)、61.8%(1万5,512人)が国内居住者であった。国内居住者に限定すると、同19%増となっており、出身国別ではシリアが最多で、以下、トルコ、アフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、イラン、セルビアの順になっている。州別ではウィーン州(同38.6%増の5,078人)が全体の約3分の1を占めている。国外居住者については同8.2%増で、主な居住国はイスラエル、米国、英国である。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2026/02/20260218Einbuengerungen2025.pdf>

オーストリア統計局(18日付)

⑥「オーストリアで雪崩の犠牲者が26人に増加」

オーストリア・アルプス安全機関(ÖKAS)によると、2月25日現在、今冬のオーストリアにおける雪崩の犠牲者は26人に上っている。うち、14人は2月15~22日に集中しており、この期間、チロル州とフォアアルベルク州は雪崩警報レベルが「大」になったことを受け、州内で登録されている全ての携帯電話に雪崩の危険を注意喚起するアラートを発信した。州別ではチロル州が13人、ザルツブルク州が7人、シュタイアーマルク州が4人、フォアアルベルク州が2人となっている。国籍別ではオーストリア人が12人、外国人が14人で、とりわけチロル州ザンクト・アントンでは2月20日に大規模な雪崩が発生し、米国人、ポーランド人ら3人が死亡し、また、1月16日に同州イシュグルで中国人が犠牲となっている。過去10年間のオーストリアにおける一冬の雪崩犠牲者数は平均16人となっており、今冬は既にこの数字を上回っている。

◆関連リンク：<https://www.sn.at/panorama/oesterreich/24-tote-nach-lawinenabgaengen-in-dieser-wintersaison-art-637233>

各紙(21日、22日、24日、25日付)

(以上)